

※ 海外ニュース ※

アメリカ 2019年7月22日 KPRC-TV (Houston)

■ 有料道路上の逆走車警告システムの原理

How the toll road wrong-way driver alert system works

テキサス州のハリス郡有料道路公社が積極的な逆走車探知プログラムを始動させたのは10年以上前のことだ。まず、出口ランプで「進入禁止」「進行方向間違い」というLEDの警告が点滅する。緊急司令センターのカメラが切り替わり、逆走車の進路を映し出す。次に有料道路の電光標識が切り替わり、周辺を走る他のドライバーに、路肩に寄って停止するよう呼びかける。逆走車を止める最後の手段として、当局はスパイク付きベルトを路上に設置する態勢に入る。このシステムによって、2008年～2015年の間に179件の逆走が探知された。ほとんどの逆走ドライバー（129人）は、警告灯を見て引き返した。そのまま走行したドライバーのうち当局が止めたのは27人だった。その多くが飲酒運転だったという。システム始動時のコストは35万ドルであった。

イタリア 2019年8月2日 Repubblica オンライン版

■ ディマリオ副首相「モランディ橋に関するショッキングな報告書が提出された。イタリア・アウトストラデー社とのコンセッション契約は終わりだ

Di Maio : “Relazione choc sul Morandi, via la concessione ad Autostrade”

副首相「震えるほど恐ろしい鑑定結果だ。25年間も維持保全が行われていなかったとは」。「昨日(8/1), 崩落したモランディ氏設計の橋の状態を評価するために招聘された3人の専門家から, 報告書が提出された。鑑定結果にはぞっとするような恐ろしい事が数多く書かれていた。特にひどいのは, 25年間つまり事実上の国による管轄が終わったその時から, 大規模な維持保全活動が1度も行われなかったということだ」。ルイーダ・ディマリオ副首相はこのようにフェイスブックに書き込み, さらに「このようなことは到底受け容れられない。できる限り早くイタリア・アウトストラデー社とのコンセッション契約取消しの手続きに着手すべきだ」と付け加えた。

ディマリオ副首相のこの談話に対抗して, イタリア・アウトストラデー社は「モランディ橋に維持保全の不備があったという一般に広められた非難は全て退けられるべきだ。専門家が指摘した数々の欠陥は, 橋の安定性を損なうほどのものではなかった」とコメントした。

イタリア 2019年8月2日 イタリア・アウトストラデー社

■ 自社の専門家によるモランディ橋崩落事故調査:「最も腐食の度合いがひどかったケーブルはごくわずかな本数で, 橋の安定性には何ら影響がなかった」

Morandi, Esperti aspi : Percentuali di Corrosione Massima Registrate su Numero Minimo di Cavi e Senza Alcun Effetto su Tenuta Statica del Ponte

本日(8/2), 専門家から報告書の提出があった。報告書の表にはスイス連邦材料試験研究所(Empa)とピサ大学の分析結果に基づき実証された腐食の度合いが記載されていたが, それは支索の荷重負担能力を十分保証するものであった。裁判所側の専門家による予備調査報告書では, 橋の構造上の欠陥や経年劣化の状況を証拠として示しているが, 橋の崩落との因果関係があり得ない一部の劣化のみを強調している。

スペイン 2019年8月2日 Cinco Días オンライン版

■ スペイン政府, AP 4号線と AP 7号線の通行料廃止に向け第一歩を踏み出す

El Gobierno da el primer paso para acabar con los peajes de la AP4 y la AP7

政府は, 2020年1月1日に2つの高速道路での通行料金徴収を廃止するため, 新たな一歩を踏み出した。対象となるのは, AP7号線のタラゴナ〜アリカンテ区間およびセビリアとカディスを結ぶ AP4号線である。同日付でアベルティスとのコンセッション契約は終了し, これらの道路は国の管理下に戻る。

ドイツ 2019年8月5日 Welt オンライン版

■ 街灯が充電スタンドの解決策に

Die Straßenlaterne als Lösung des Ladesäulen-Problems

ドイツの電気自動車は(充電のための)インフラ不足により広く普及するに至っていない。しかし, この問題を解決するかもしれないアイデアを, 電力供給会社のInnogyが展開している。街灯の活用はかなり現実的な解決策と言える。なぜなら, 街灯はすでに存在し, 電気自動車が動くのに必要な電力も備えているからだ。最初のパイロットプロジェクトはすでにボーフムやエッセンで始まっている。ほかにも類似のプロジェクトを行っている企業は複数ある。例えば, ベルリンの新興会社Ubitricityは街灯に取り付ける電気自動車充電システムを完成させ, ベルリンでのパイロットプロジェクトに着手している。

アラブ首長国連合 2019年8月7日 南ドイツ新聞オンライン版

■ アブダビで初の道路料金所がお目見え

First look at Abu Dhabi toll gates

アブダビの交通局が、10月15日に運営開始予定の料金所4カ所（シェイク・ザエド橋、シェイク・カリファ・ブン・ザエド橋、アル・マクター橋、ムサファー橋）の建設を始めた。新しく導入される道路課金制度は、交通渋滞を低減し、市民に公共交通の利用を促すことを目的としており、ドライバーは8月末までに車両登録を行う。

ナミビア 2019年8月8日 The Namibian

■ 政府が道路料金に目を付ける

Govt eyes road toll money

これまで同国の道路財源は燃料税中心であったが、道路基金管理庁（RFA）は、国内の一部の道路を利用するドライバーに対して、料金を課す制度を導入する可能性について検討する意向である。しかしカール・シェルトヴァイン財務大臣は、そのような制度は利用者の負担になると警告している。

RFAがどの道路を収入源の候補と見ているかは不明だが、政府は過去5年間、国中に2車線の幹線道路を建設するのに数十億ドルという大金を投入してきた。

マレーシア 2019年8月15日 asia one

■ マレーシア全土の料金所で使える新たな支払いシステムが発表される

New payment system to roll out for toll plazas across Malaysia

まもなく、PLUS社が管理する高速道路の利用者は、新たな支払い手段“Plus RFID”によりマレーシア全土の料金を支払うことができるようになる。

ドライバーは、公認の装備品センターで“Plus RFID”ステッカーを無料で入手できる。このステッカーにはRFIDチップが埋め込まれており、フロントガラスかヘッドライトに直接貼ることができる。PLUS社によると、このステッカーは1枚ずつ固有の情報を持っており、複製不可能で、貼付した車両固有のものとなる。このステッカーのRFIDタグはユーザーの電子ウォレットやクレジットカード、デビットカードの口座に直接リンクさせることが可能なため、同社にとっては料金の支払状況の管理が容易になる。ただし、“Plus RFID”のステッカーは、既存の“Touch ‘n Go RFID”のステッカーが貼付されている車両では使用できない。

ドイツ 2019年8月16日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ ザクセン州の市町村協議会は包括的な課金に反対

Sachsen : Städte- und Gemeindebund gegen ein Mautsystem

先日、バーデン・ヴュルテンベルク州市町村協議会の会長が、すべての道路におけるすべての車両に対して料金の徴収を求める旨の発言をした。そのような包括的な課金提案に対し、ザクセン州の自治体は批判的である。同会長は、包括的な課金は、渋滞を減らし、交通事情の変化に伴う費用を賄うためには否応なく必要であるとした。また、道路インフラはもう長いこと財源が不足しており、これから莫大な費用が必要になるとも語った。さらに、公共交通機関を最大限拡張することも必要とされている。